

青丘文庫研究会 月報

No.273
2014年4月1日

青丘文庫研究会 〒657-0064 神戸市灘区山田町3-1-1 (財)神戸学生青年センター内
 TEL 078-851-2760 FAX 078-821-5878 <http://ksyc.jp/sb/> e-mail hida@ksyc.jp
 ①在日朝鮮人運動史研究会関西部会 (代表・飛田雄一)
 ②朝鮮近現代史研究会 (代表・水野直樹)
 郵便振替<00970-0-68837 青丘文庫月報>年間購読料 3000円
 ※ 他に、青丘文庫に寄付する図書の購入費として 2000円／年をお願いします。

第291回在日朝鮮人運動史研究会関西部会 (2014年1月12日)

朝鮮戦争・日韓関係（1950～1953年）に関する日本の新聞論説 —幾つかの全国紙・地方紙を手掛かりに—

梶居住広



1. はじめに

本報告は朝鮮戦争並びに同時期の在日朝鮮人・日韓交渉が当時日本の東アジア認識に与えた影響について全国・地方紙論説を検討することで探ったものである。朝鮮戦争と日本の新聞論説に関する研究は講和論議との関連で全国紙（朝日、毎日、読売など）の動向が紹介されているに過ぎない。報告者は戦争開始から第3次日韓会談決裂に至るほぼ全ての日本新聞協会加盟一般紙（と沖縄、華僑経営紙）の論説収集を行った。ただ今回は論説整理も一応完了した『朝日』『読売』『北海道』『河北新報』『福島民友』『いはらき』『東京』『時事新報』『信濃毎日』『信陽』『中部日本』『滋賀』『京都』『神戸』『防長』『高知』『西日本』『新九州』『佐賀』『佐世保時事』『南日本』『琉球新報』『沖縄タイムス』に限定している。

2. 朝鮮戦争

戦争中に各新聞掲載の社説は間接的言及も含め平均50～100本。ただし休戦協定を論じた1本のみの『滋賀』をはじめ3年間で10本程度の新聞もあった（『信陽』『琉球新報』、『佐賀』など）。社説の6割は開戦からの1年間に集中し、休戦交渉が始まると専ら交渉に応じての社説掲載が中心となる。1953年3月末以降、休戦機運が高まると社説も増加する。

論調は、開戦直後こそ一部（『朝日』『北海道』等）が「南北の内戦」を軸にした理解を示したもの、国際連合を通じてアメリカの介入が開始されると「国際共産主義の侵略に対する「自由世界」の防衛」という枠組で論ずる社説が圧倒的となる。1950年9月国連軍の仁川上陸が始まると早期収束を期待し、翌月末中国義勇軍が介入すると一部「第三次大戦か」という危機意識が高揚する一方、アメリカ中心の国連軍に立つ論説を掲載し続けた。

勿論、見解の相違がないわけでもない。アメリカの軍事力行使を支持し強硬手段による解決を主張する新聞（『時事新報』『読売』『東京』『河北』）と国際連合を中心とした交渉を重視する新聞（『朝日』『北海

道』『信濃毎日』)との間で意見対立がみられた。この対立は日本が戦争にどう関わるかについてもみられ、『時事』『東京』は国連軍への積極的協力のための日本再武装も視野に入れ、『朝日』『北海道』『信濃毎日』は国連の集団安全保障を評価するものの日本の協力は非軍事面に限定すべきとした。

この「対立」は本格的戦闘が展開されているという現実もあって強硬路線の方が「優位」であり、稳健路線の新聞、特に『朝日』『北海道』は開戦当初は社説自体が少ない。そのためか、『京都』や『高知』など多くが強硬路線に傾斜するようになり、『朝日』自身、仁川上陸と中国の介入以降はアメリカ・国連軍サイドに立つ論説を徹底させた。尤も、最強硬論の『時事新報』も国連においてアメリカの意向が必ずしも通らなかつたに対しては不満であり、戦況が膠着状態になると大半が和平を期待するようになった。

交渉開始以降も全新聞が国連軍・アメリカ側に立っていたが、共産側への不信を露わにする『時事新報』『河北』と国際連合を通じた交渉、特にインドやイギリスの仲介に期待を寄せる『北海道』『信濃毎日』との間に見解の相違がみられた。他の新聞(『中部日本』『西日本』『高知』『京都』『南日本』など)は中間的見解である。この点、『読売』『東京』は共産側は条件闘争を展開しているとして交渉の可能性も重視する一方、『朝日』は非軍事的解決を求めつつ共産側に対し一方的に国連側に妥協することを主張するのであった。

以上が戦争に関する論説の概略であるが、結局、戦争当事国である南北朝鮮の動向について論ずる新聞は朝鮮人を「感情的な民族」とした上で動向・意図を分析した『神戸』を除き殆どなかった。北朝鮮は一貫して「ソ連や中国の傘下」、韓国は李承晩大統領による休戦直前の捕虜釈放を取りあげた程度に過ぎない。なお捕虜釈放について『信陽』ら一部が反米ナショナリズムから評価するものの大半は非難の論調であった。

3. 在日朝鮮人・日韓交渉

在日朝鮮人に関する新聞論説は1950年12月、1952年5~7月に多くの新聞に掲載されている(1950年:『朝日』『読売』『北海道』『いはらき』『時事』『京都』『神戸』『防長』『高知』、1952年:『朝日』『読売』『河北』『福島民友』『いはらき』『東京』『時事新報』『信陽』『京都』『神戸』『防長』『佐賀』)が、要は関西中心に各地で発生した朝鮮人「騒擾」にコメントしたものであった。「対策」として朝鮮人の生活保護に言及したのは『朝日』『北海道』『東京』、共同配信利用の『福島民友』『いはらき』であるが、共同と『東京』は同時に徹底した取締も要求している。この点『読売』は朝鮮人学校批判、『時事新報』は朝鮮人居住区解体を主張。『京都』は「赤色侵略の火付け役」として朝鮮人暴動を重大視し、『信陽』は破防法適用・警察予備隊の出動も求めている。要するに「不良」限定とはいえ朝鮮人=「迷惑な存在」とする理解が大半であった。

日韓交渉は1951年10月予備会談から開始されたが、朝鮮統治を評価し「賠償は固より相手にならない」とする『時事新報』と論点整理の『朝日』のみ社説を掲載した。その後1952年2月(第1次会談と李承晩宣言)、10~11月(李ライン)において『北海道』『東京』『時事新報』『京都』『防長』『西日本』等が社説を掲載するが、反共の立場から国交正常化に熱心な『東京』を除き論点整理又は李ライン批判が中心であった。1953年1月李大統領が来日すると『福島民友』『いはらき』『信濃毎日』『信陽』『高知』も社説を掲載し関係改善を希望している。ただ「過去」については『京都』『信濃毎日』『中部日本』が「民族的圧迫感」「圧政」を指摘するものの関心は乏しく、2月大邦丸事件や7月竹島事件、そして9月「李ラ

イン」強化が起こると韓国批判一色となる。

こうした中で第3次会談が開始され「久保田発言」で交渉決裂となるのであるが、ほぼ全紙が韓国側を問題視した。即ち、緊急案件である漁業問題を議論すべきところ「反日」むき出しの「感情的態度」を持ち込んだという批判である。「久保田発言」はあまり言及されていないが、『読売』や『時事新報』、共同（『福島民友』『いはらき』『防長』）、『信陽』は「正当な常識的発言」とし、言及しなかった新聞も「過去の問題」に無関心であった。ただ『信濃毎日』と『北海道』、特に『北海道』は「日本が戦前朝鮮に投下した資本は日本の帝国主義的野望の果実であった」との立場から「久保田発言」は勿論、日本政府の行動も「新征韓論」に走っているとして批判した。ただこれは少数意見であり（反共ゆえ交渉に傾く『東京』を除き）反韓国あるいは日本の軍事力増強を主張する論説が多く登場するようになったのだった（『読売』『時事新報』『滋賀』『信陽』『高知』『南日本』）。



4. 新聞全般に関する問題・背景

開戦直前に始まった全国紙の夕刊発行や未開拓地進出などにより新興紙や都市部既存紙は苦戦を強いられていた。そのためか、今回の調査についていえば『滋賀』『信陽』は戦争社説が極めて少なく、『いはらき』『福島民友』などは共同配信に依存していた。尤も小部数ゆえ独自の論調をとる新聞（在日、日韓交渉に関する『信陽』『滋賀』）もみられるが、戦争について論説をまとめる能力の欠く新聞も多かったといえよう（ただ朝鮮と経済的に関係の深い地域の新聞＝『防長』『佐賀』『佐世保時事』は独自の社説を掲載した。一方、戦時期「一県一紙」で成立の既存地方紙はその地の官報的存在であり、そのため八方美人的論説が多いことを特徴とする。例えば『中部日本』『西日本』『南日本』などは論説こそ多いものの解説調が多い。もっとも発行地域の政治状況を反映した論調の新聞もみられた）。

また、1952年4月まで日本はGHQのプレスコードの存する占領下にあったが、独立以降も情報源は「西側」からが圧倒的であった。そのため戦争を見る視角がアメリカサイドとなり、トルーマンの原爆発言やマッカーサー解任前後の論説で明らかにアメリカを直接批判する言説は殆どみられなかった。勿論、独立前後から「押し付け憲法」論につながる反米ナショナリズム的言説が一部復活し、また国際連合そのものやイギリス、インドに期待を寄せることでアメリカと距離を置こうとする新聞もみられたのだが。なお開戦前後に進展したレッドページの影響については、『朝日』『北海道』の論調による限り、影響があったことは間違いないが過大にみるのも問題があるように考えられる。

5. おわりに

単独講和・現実主義の立場の新聞が軍事力を重視し、全面講和・憲法擁護の立場をとる新聞が話し合いを重視したことから明らかなように、朝鮮戦争への態度と講和・憲法問題への態度はある程度一致していた。そして戦争は大半の新聞をアメリカ主導の講和へと舵を切らせ、また多くを再軍備目的の改憲に傾斜させる結果となった。一方で戦場である朝鮮については数年前まで支配していたにもかかわらず無関心で在日朝鮮人、韓国政府ともマイナスイメージで論ずる新聞が多数であった。勿論、当時の韓国政府が戦後民主化した（と認識する）日本からみて異様に映ったことは間違いない。ただ新聞論説をみると、日本側が自らの持つ問題に無自覚であったこともまた事実であった。結局のところ、日本と南北朝鮮との関係修復は1950年代前半時点では次期尚早であったといえるかもしれない。

●朝鮮史セミナー●

「東学農民革命120年—1894～2014」 講師：中塚明先生

2014年7月4日(金)午後6時半／会場：神戸学生青年センター／参加費：600円

●釜の墓標、全5章一挙上映

日時：4月13日(日)／会場：神戸学生青年センター

第一章「朱鞠内」(114分)9:00～／第二章「浅茅野」(98分) 11:00～

第三章「遺族」(109分) 13:00～／第四章「未来へ」(121分)15:00～

第五章「私たち」(107分) 17:10～／料金：全5回 3000円、1回 1000円

●現代キリスト教セミナー「若手研究者による東アジアキリスト教史研究」

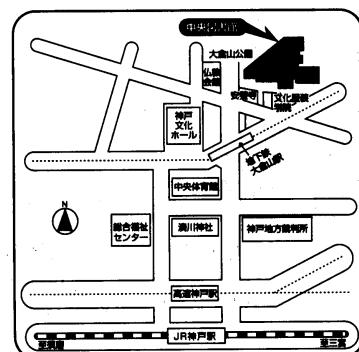
④ 4月11日(金)午後6時30分

「日本聖公会の在朝日本人伝道(1880年－1945年)」

延世大学神学部大学院博士課程 松山 健作さん

会場：神戸学生青年センター TEL 078-851-2760

参加費：600円／主催・会場：神戸学生青年センター



●青丘文庫研究会のご案内●

■第348回在日朝鮮人運動史研究会関西部会

2014年4月13日(日) 午後3～5時

「在日朝鮮人史学習に生かすための米騒動研究」 高野昭雄

■朝鮮近現代史研究会はお休みです

※会場 青丘文庫(神戸市立中央図書館内、TEL 078-371-3351)

【今後の研究会の予定】

5月以降の予定です。5月11日(日)、在日(塚崎昌之)、近現代史(村山俊夫)。研究会は毎月第2日曜日です。報告希望者は、飛田または水野までご連絡ください。

【月報の巻頭エッセイの予定】

5月号以降は、砂上昌一、三宅美千子、佐野通夫、吉川絢子、安致源、伊地知紀子、太田修、高正子、坂本悠一、全淑美、足立龍枝、渡辺さえ、池貞姫、張允植、横山篤夫、松田利彦、西村寿美子、玄善允、川口祥子。よろしくお願いします。締め切りは前月の10日です。

【編集後記】

- ・ 桜が満開となっていました。みなさんがいかがお過ごしでしょうか。4月より研究会会場は、学生センターから古巣の青丘文庫(神戸市立中央図書館内)にもどります。よろしくお願いします。
- ・ 3.15～16、立命館大学での第7回強制労働真相究明ネットワーク研究集会、とても充実したものでした。資料集(A4、132頁)が発売されています。希望者は、代金800円+送料80円=880円を、郵便振替<00930-9-297182 真相究明ネット>でご送金ください。折り返しお送りします。(飛田)